

## 第6回災害報道研究会 記録

【日時】平成19年2月14日（水）13:30～16:00 【会場】人と防災未来センター

【参加者】近畿圏自治体の防災実務担当者、新聞社・テレビ局の記者・デスク、人と防災未来センター研究員ら約30人

【テーマ】災害時における広報・取材を改善するために～研究者・自治体からの提案～

【趣旨】（案内文より再掲）

大きな災害が起きた時の広報や取材を巡っては、研究会におけるこれまでの議論を通じて、「報道機関も自治体も、被害状況の取りまとめに力点を置きすぎているのではないか」という指摘がなされている。

被害状況をなるべく早く把握し、広く知らせることが重要であることは言うまでもないが、自治体は被害状況の取りまとめを最優先課題と考えるために、今後の状況を予測して先手を取った対策を打ち出すことができていない点が問題点として挙げられている。

一方、報道機関も、被害状況を伝えることにとらわれすぎて、応急対策活動を円滑に進めるための報道や、被災者にとって有益な報道が、必ずしも実現されていないのではないか、という意見がある。

今回の研究会は、こうした現状を打破するための視座を、研究者と自治体担当者からの提言を基にして議する予定である。

### <発言・討議の要旨（文責：川西）>

#### 1. これまでの研究会議論を踏まえた問題意識の整理

人と防災未来センター研究調査員 川西勝

これまでの会合では、大規模な災害の対応を経験した自治体担当者と報道記者の双方から、事例報告や意見、感想を聞いてきた。それらを整理すると、行政・報道とも被災社会にきちんと向き合い、被災社会をよりよい状態に持っていくことを共通の目標として掲げながら連携していくことが大切であるという共通認識を深めることができたと思う。

その連携を実現させるための論点を次の3点にまとめた。

#### ①被害状況の数値とりまとめに、行政・報道の双方がとらわれすぎているのではないか？

災対本部は数値の確認や資料作成に人員・時間をとられ、被害の全体像が把握できない。しかし、被害数値がまとまらないと、報道からは対応が遅いと指弾される。こうした悪循環に陥っているのではないだろうか。

#### ②先手を打った対策が鍵を握っているのではないか？

対応が後手に回ると、言い訳が先に立つ報道対応になってしまう。鳥取県西部地震では、前

例のない大胆な被災者支援策を行政側が先手を打って打ち出したことで、報道機関をリードする能動的な広報ができた。

### ③意思決定プロセスを明らかにすることで、被災者の安心感・信頼感が高まるのではないか？

災害対策本部を報道機関に公開した事例を討議してきた。取材による負担を軽減するのに有効だただけでなく、行政が今、どんな情報を持っており、それに基づいてどんな対策を打とうとしているのが明らかになることによって、被災者とのコミュニケーションが改善される可能性が示された。

報道対応だけをうまくしようと考えるのではなく、災害対応自体のマネジメントを改善することが大切であり、災害対応自体が変われば、それに呼応して取材・報道も改善され、〈被害状況報道〉からの脱却が図れるのではないだろうか。

## 2. 研究成果を踏まえた提案

### (1) 全庁的な目標を明確にした災害対応の提案

人と防災未来センター 近藤民代・専任研究員

実際に起きた災害への対応事例や当センターが実施した図上演習などを題材に、近畿圏の自治体職員らとともに、災害対応のマネジメントに関する研究をしてきた。その成果を踏まえて、「全庁的に目標や対応方針を明確にして災害対応に当たるべきではないか」という提案をしたい。

災害対策本部事務局が応急対応時に抱える課題	災害対策本部会議が抱える課題
▽所管官庁への被害情報の報告に追われ、災害対応全般における重要案件の選別や災害対応の抜け漏れ落ちがないかどうかの確認などの全庁的な対応ができない	▽被害状況の報告、部局ごとに実施した業務内容の報告、確認・調整に終わっている
▽被害情報の収集整理に多大な時間と人手を要する	▽被害の全体像を大局的に捉える視点が欠けているため、目の前に出てきた課題への対応に終始し、場当たりの対応になりがち
▽過剰なマスコミ取材で業務が圧迫される	▽本部長が意思決定するのに対して、参謀として適切なサポートができない
▽災害時に特有な業務に対して明確な業務体系がなく、自治体独自の流儀で行っている	▽将来を見越し先手を打つ対応ができない

災害対策本部の事務局や本部会議が抱える問題を整理すると、上の表のようになる。つまり、わが国における災害対応は、個々の情報に一つ一つに対応するため場当たりのになりがちで、大局的に情報を把握して意思決定につなげる活動が苦手と言える。災害の規模が大きくなればなるほど、優先順位を決めて戦略的に対応しないと乗り切れなくなる。

こうした課題を解決するために、目標管理による災害対応マネジメントを提案する。

目標管理とは、「目標による管理」、つまり目標を手がかりとして仕事のサイクルを回す経営理念であり、「目標の管理」つまり評価のシステムということではない。

### <目標（対応方針）によって災害対応を管理することの有効性>

①環境や状況の変化に柔軟に対応できる	組織運営の 合理性
②全庁的な「目標」を設定し、全体としての成果を出す効率性を高める	
③目標に応じて部局を超えた人員配置を行う	
④現場へ権限を委譲できる	
⑤測定可能な「目標」を設定し、定期的に業務をチェック、改善する	進捗管理
⑥広報を通じて自治体の対応方針など市民へのメッセージを伝える	自治体の責務

目標設定は右の「SMART」が大切と一般に言われる。

目標を設定するには、状況認識を統一することが重要だ。

状況認識の統一とは、刻々と変化する災害状況に応じた災害の全体像を共有することであり、単なる情報の共有ではない。発生した災害は、自分の自治体にとってどのような脅威なのか、どれだけ危機的な状況なのか、といった何らかの判断の入った情報であり、過去の情報だけでなく、今後どのような課題が発生すると予測されるのか、それに伴って自治体が求められる対応は何かという未来の情報を含む「災害の全体像」である。

Specific	具体的
Measurable	測定可能
Action-oriented	資質の改善 だけでなく行動を促す
Realistic	現実的
Timely	時宜を得た

### <状況認識の統一に必要な3要素>

<b>①地震情報、気象情報や被害状況などの外部環境</b>
人的被害、火災延焼状況、倒壊家屋の状況、停電・断水・通信といったライフライン被害に関する状況、道路の寸断状況、避難者の状況
<b>②実施済みの業務や自治体の資源などの内部環境</b>
消火活動、生き埋め者の捜索・救出活動、負傷者の治療・搬送活動といった実施済みの状況及び消火・救出・医療部隊の不足数、自衛隊の配備状況
<b>③外部環境と内部環境に基づいた今後の状況予測</b>
死者数、負傷者、倒壊家屋等数の今後の被害拡大想定、避難所運営に関する課題、2次災害に対する課題といった予測内容

日本の災害対策本部資料は、①②を羅列しただけのものが多く、③が欠けているために先手を打った対応ができない。①～③が含まれた全体像を提供できれば、外部からの応援者やマス・メディアにも有効に活用できるという指摘がある。



研究チームでは、災害対策本部資料の改善を試みた。

図 1

初めに、前回の会議で決定した対策目標を確認する（図1）。

災害の全体像は図を使ってわかりやすく示す（図2）。

被害状況は、「人的被害」「建物」「火災」などに分けたものも作り、いずれも図を使って視覚的に理解しやすくする。道路の被害状況図には、どのルートで被災地へ入れるのかも明示する。

また、被害想定の数値をあらかじめ書き込んでおけば、実際の情報が入らなくても見込みを立てるのには役立つ。

対応状況は地域ごとに色分けしどこが深刻な状況で、そこに人や物などの資源を集中したらいいのか、すぐに判断できるようにする（図3）。

今後の状況予測を明記し、それを踏まえて、今後24時間に達成すべき目標を書く（図4）。

演習

**これまでの対策目標（9日19時～10日19時）**

1 人命救助、行方不明者の把握および捜索

2 地上および空中からの消火・延焼措置

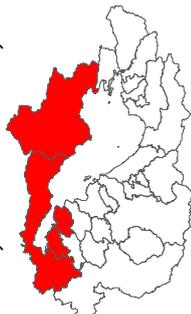
3 中山間地域等孤立集落の把握および食糧・医薬品等の搬送

4 避難所の早期開設・運営支援

演習

**被害状況と対応状況の概略**

- 震度7の大津市、高島市のほか、草津市、守山市を中心とした滋賀県南部で大きな被害が出ている模様
- 上記地域で火災が延焼中である他、倒壊家屋が多く、閉じ込められている被災者が多数ある模様
- 現在、消火活動、生き埋め者の捜索・救出活動、負傷者の治療・後方搬送が行われているが、消火、救出、医療部隊が不足
- 現場は停電、断水、通信が困難であり、道路寸断や渋滞により、進入に支障をきたしている状況
- 避難者が多数ある模様
- 被害状況の全容把握に時間を要すると見られるため、地震被害想定調査結果を元に対策を検討



演習

図 2

演習

**対応力充足状況（10月10日19時00分現在）**

0～50%

50～94%

95～100%

	体制		通信		応援部隊			避難支援			保健・衛生		がれき処理	ポラレン入れ	文化財保全
	本部設置	救助法適用	NIT	携帯電話	消防隊	救助隊	医療班	毛布	給食	トイレ	生活必需品	食糧衛生			
大津市	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
彦根市	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
長浜市	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
近江八幡市	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
草津市	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
守山市	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
栗東市	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
甲賀市	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
野洲市	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
湖南市	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
東近江市	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
米原市	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
安土町	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
日野町	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
菟町	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
栗原町	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
豊郷町	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
甲賀町	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
多賀町	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
横畑町	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
湖北町	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
高月町	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
木之本町	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
高島町	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
西浅井町	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

• 対応項目ごとの詳細は次ページ以降に掲載する。(サンプルとして、消防隊、救助隊、給水の3項目)  
• 前回との比較が出来るよう工夫する必要がある。

図 3

こうした資料が手間をかけずにできるシステムを今後、検討する必要がある。また、市町村から報告が来るまではすべて赤にしておき、情報が入り次第、青や黄色に塗り替えていくといいのではないかと、という意見も出ている。

演 習
<b>次回会議までの対策目標（10日19時～11日19時）</b>
<p>目標1 県民の人命を守る。<u>甚大地域を中心に救助活動を行う。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人命救助、救急、消火、医療活動人員を確保する。</li> <li>・自衛隊・緊急消防援助隊の甚大地域へ投入する。</li> <li>・甚大地域への道路通行を確保する。</li> <li>・甚大地域への被害調査要員を投入する。</li> </ul>
<p>目標2 県民の安全な生活を確保する。<u>円滑な避難所運営を行う。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・必要な食糧、物資、資機材を確保する。</li> <li>・避難所で保健衛生活動や防疫活動を実施するための必要人員を投入する。</li> <li>・生活関連情報を広報する。</li> <li>・避難所不足を考慮して、仮設住宅設置体制を確保する。</li> </ul>
<p>目標3 県民の安全な生活を確保する。<u>2次災害を防止する。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・危険物施設調査要員を投入する。</li> <li>・応急危険度判定要員を投入する。</li> <li>・土砂災害危険地域を調査し、通行規制活動行う。</li> </ul>
2006/10/10/19:00

### 3. 討議

#### <提案された新しい災対本部資料について>

**【記者】** 新しい本部資料を基に活動するとなると、細かな被害の数字を把握することはしないということか。

**【堀江氏】** 被害状況を把握しないと対応がついてこないなので、把握はする。細かな数字の積み上げだけに集中するのをやめようという考え方。また、わかっている数字だけを書くのではなく、把握できているのかいないのか、どれだけ困っているのか、そういう情報も盛り込むことが大切だ。だから、被害状況は「約」という数で書いている。

**【記者】** 概数で出していくことの意味やねらいを、平常時から報道機関に説明しておくというのではないか。細かな数字にこだわる記者が出てくるであろうから。

**【記者】** 具体的な被害の数字はほしいという気持ちがある。ただ、大災害の時は、すぐに確定した数字が出るわけではないので、災対本部に無理な注文をしないよう報道側が考え方を変えないといけない。

**【記者】** 資料を作ることに労力をとられてしまうのではないかという懸念を感じた。仕掛けは多くなるほどうまくいかないなので、簡単なものにしておく必要がある。警察の広報では、すごく大事なことが2行くらいで書いてあるものがすぐに出て、それを見て、みなパッと動き出す、ということがある。

**【堀江氏】** 東南海・南海地震を見据えた対応の研究として行ってきたので、今すぐに新しい資料が作れるわけではなく、長期的な視野に立って改善を進めるうえでの理想型と考えている。複雑ではできないので、いかにシンプルに報告してもらえるようにするか、こ

れをつくる体制はどう整えるか、そういった検討も進めている。

---

**【記者】**被害が大きな地域ほど、なかなか情報が出てこないで空白になることがある。そこをどう対応するのか、事前に考えておくことが大事。報道から「なぜ情報がないのか」と指弾される恐れがある。情報が入るまでは「赤」にしておく、というのはよいアイデア。発表の仕方を工夫して、報道をリードしていけばよい。

**【行政】**私たちの市では、提案された資料と同じく、おおよその状況を色分けして示すという表をすでに用意している。ただ、そこに実際の数値まで書き込むかどうかで迷っている。書き込むと作業が二度手間で煩雑になるが、報道機関に対しては数値を示す必要があるという考えもあり、悩んでいる。また、資料で優先的に資源を投入すべき場所がわかっても、災対本部自体が平常時のまま縦割りでやっている限りは、臨機応変に対応できず、意味がないということになってしまう。非常時に動ける組織に持っていくということが一番の課題と思っている。

**【行政】**私たちの県では、各市町村で端末に情報を打ち込めば県の災対本部に集約されるシステムを考えている。数字をつかむのに労力を省くのが目的で、視覚的な表現の工夫や、報道が求めるものとの調整などまでは考えられていないのが現状だ。

---

**【行政】**消防庁への報告様式が問題という話があったが、消防庁に対しては、応援部隊や機材の要求が中心であり、この様式があるから件数にこだわる、ということはないように思う。72時間程度でこの表をすべて埋めるという必要もない。

**【記者】**報道側も、これがすべて埋まっていなければダメだとは考えない。基礎的な資料として、わかる範囲で出せばいいし、その数字は概数でもいい。その数字をどう使うか、どうツールとして出すかを考えたほうがいい。

#### <目標管理型の災害対応について>

**【行政】**阪神大震災の時、午前中に保健所に収容された遺体の数を基に、神戸市全体では1万人くらいの方が亡くなっているのではないかと予測した。それに基づいて、安置所や棺の確保策を検討した。その経験から振り返ると、限られた情報から全体像を予測し、目標を設定して、先手を打った対策をとることが一番だというのは、その通りだと思う。

災害の種類によって、求められる対応は違ってくる。いろいろなパターンを想定し、考えられる目標設定を事前に考えておこうという取り組みを、私たちの市ではやっている。その場でいきなり目標を考えるのは難しい。

たとえば、大きな列車事故などの場合は、家族や知人が被害に遭った人のところへすぐ駆け付けられるよう支援するのが最優先だと思う。そのためには最低限の個人情報把握することが優先業務になる。最近では、家族が亡くなる時に立ち会う権利というものを認めようという機運がある。そのためには行政と報道が連携して役割を果たす必要がある。

**【記者】** 目標を盛り込むというのは、あまりよくないのではないかという気もする。客観的な数字を共通情報として持っていけばいいのではないか。状況を色分けするというような次のステップまで目指してしまうと、全員が同じ目標に向かっていくことがかえって難しくなるのではないか。どこで何をしているか、という情報を羅列してもらえば、それでわかるのではないかと思う。初めはよくわからないまま、ホワイトボードなどに情報をドンドン付け足していく方式でいいのではないか。

**【近藤研究員】** 災害対応において、自治体が被災者の顔の見えるところに立って行って「被災者のみなさんに対して、こういう方針で取り組んでいます」ということを早い段階から示すことは、それだけでも被災者に安心になる。災対本部全体でどう動いているかを示すことは、災対本部に求められる重要な機能ではないか。

**【記者】** 「こうやります」という方針だけが出てくるような印象を受けたので、そうではなく、「なぜ、そうなのか」という理由をつけて発信してほしいということ。目標だけを提示するのではなく、数字や客観的な事実などをあわせて知らせることで、安心感や信頼につながるのではないかと思う。情報を全部、そのまま出していいのではないか、ということ。

**【行政】** 被害数値と目標管理は、どちらが○でどちらが×という議論ではないと思う。行政側で、わかった範囲内で数値を発表していくのは当然で、省く作業ではない。それと並行して、災害対応をどう進めていくのかを考えるために、提案されている新しい資料は、行政の中で使っていけるし、報道機関に対して、意思決定プロセスを説明する責任を果たすための資料としても使っていけるのではないかと理解している。報道の取材合戦に対して、それをリードしていくツールにもなるのではないか。

**【行政】** 目標管理で災対本部を運営していくというのはいい話と思うが、大災害時には、各部署でいろいろな目標が出てくると思うので、それをだれがマネジメントできるのか、行政の人間として自信が持てない気がする。

**【近藤研究員】** 被害の想定があれば、24時間後にはこれくらいまで、3日後にはここまで、ということは事前に決めておける。それを基に、実際の状況変化に応じてアレンジする、という方法でできるのではないかと思う。また、平常時から、目標管理型のシステムで仕事をしていないと、非常時だけやれと言われても難しいということも感じている。

---

**【記者】** 「時間を区切る」というやり方を、記者発表や会見と連動させるのがいいのではないか。定時ごとに発表があれば報道の態勢を組みやすい。その間に注文をつけてくる記者がいても、断ればいい。

**【記者】** 優先順位を決めるためには、災対本部の中に「今、これが大事だ」と言える人材がいるかどうか、という点が重要だと感じた。

**【記者】** 目標設定は具体的でない、報道側は納得できないのではないかと思う。

#### 4. 事例報告

「地震災害対応・災害対策本部事務局の運用訓練を実施して」

京都府総務部防災室 山本敏広・副室長

平成 18 年の夏に、人と防災未来センターが実施した目標管理型の図上訓練に参加し、そこで学んだことを持ち帰って生かしたいと考え、19 年 1 月 17 日に京都府の訓練を行った。

これまでの訓練は、目的がはっきりせず、単にしんどかった、よくわからないまま終わった、ということが多かった。そこで今回は、災对本部とは何をする場なのかを理解させることをねらいに企画した。災对本部の役割は次のように整理した。

▽全庁的な対応方針の決定（優先順位含む）	▽被害全体像の把握
▽災害対応の現状と結果の共有	▽関係部局での被害状況の共有
▽役割分担や責任所在の明確化	▽対策の進捗管理
▽府民に対するメッセージの発信	▽対応資源の再配分

特に府民へのメッセージ発信は、行政の重要な責務と位置付け、訓練では広報・報道対応に力点を置いた。総括班に報道対応係員として 7 人を宛て、広報（報道）資料作成 5 人・取材対応 2 人の内訳とした。

#### <報道対応訓練における企画者のねらい>

基本となるスタンス	具体的な内容：避難者支援等に係る情報発信（発災後 3 日目）
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 定時発表時間の確定</li><li>・ 報道対応者の確定</li><li>・ 積極的な広報</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 避難者被災者への情報発信</li><li>・ 外部環境の変化に対応した広報内容</li><li>・ 安心安全情報の提供</li></ul>

ねらいに沿った仕掛けとして、避難所になっている体育館が余震で損壊した、という情報を与えた。これを基に、今の避難所はどうなっているのか、ほかの避難所に被害はなかったのか、被災者のニーズは何か、など必要な情報を取りに行き、広報すべき内容を考えてもらおうと考えた。

ところが実際にやってみると、広報すべきメッセージをつくるのではなく、報道の照会に対して、所管別に問い合わせ先を決めて、それを報道機関に伝えるという交通整理をしてしまった。後は情報班から被害報告の集計を待ったり、被害情報を地図に転記するという情報班がやっているのと同じ作業を重複して始めたり、という状態だった。やはり、参加者の中に、積極的な広報ではなく、報道をいかにあしらうかという意識があって、それが如実に出たと感じた。

午前中は完全な失敗に終わり、午後の作戦会議で問題提起して、府が取り組んでいることを積極的に広報し、被災者に安心感を与えられるようなメッセージを出せるよう、必要な情報を自ら取りに行くよう求めた。

その結果、「滋賀県への災害支援要請について」「気象情報について」という広報内容を作った(右)。その内容を検証して見ると、だれに対してのメッセージなのかがはっきりしない、また、単に注意を呼びかけるだけでは不親切で、安心情報のつもりがかえって不安情報になってしまう、という面があった。

訓練

滋賀県への災害支援要請および気象情報について

平成19年1月17日  
(12時00分現在)  
京都府災害対策本部  
(防災室 075-414-4475)

1 滋賀県への災害支援要請について

本日、京都府は滋賀県に対し、乙訓2市1町(向日市、長岡京市、大山崎町)への乾パン、毛布、簡易トイレその他避難所に必要な物資の支援を要請し、滋賀県より要請の受諾がありましたのでお知らせします。

2 気象情報について

京都府南部では、18日明け方から夜にかけて山地や山沿いで大雪となるおそれがあります。交通傷害や視程障害に注意して下さい。  
また、15日の地廣で地盤が緩んでいます。震央付近では雨や雪による土砂災害に注意して下さい。

報道班訓練参加者の意見	訓練を企画した側からの反省点
<ul style="list-style-type: none"> <li>▽報道班・情報班・要請班の分担が不明確(報道班と情報班の共同作業が必要)</li> <li>▽住民の立場に立って、必要な情報は何かを想定することは重要だが難しい(役所の立場や発想が出てしまう)</li> <li>▽情報のトリアージが大切</li> <li>▽即時に広報すべき内容を、他の情報と合わせて広報資料を作成したため発信が遅れた</li> <li>▽広報発表に係る決裁は簡略化すべき</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▽総括班に分析担当者を想定していなかったため、明確な目標設定ができなかった</li> <li>▽トリガーとなる情報を出せば、各班が能動的に情報収集することを期待し過ぎた</li> <li>▽報道班の中に広報資料作成者を設けていたが、情報班との連携が不十分で機能しなかった</li> <li>▽突っ込んだ取材をしてくれるようなマスコミ役のコントローラが必要だった</li> </ul>

＜訓練で明らかになった課題＞

「報道対応＝マスコミ取材の対応」という既成概念の払拭
<ul style="list-style-type: none"> <li>・応急対策や被害軽減を円滑に進める道具としてマスコミを考え、どう活用するかを平常時から検討する</li> </ul>
総括班報道担当と情報班の関係を強化するなど、事務局組織の再検討
<ul style="list-style-type: none"> <li>・窓口業務と資料作成業務など分担の明確化</li> <li>・総括班分析担当との連携のありかた</li> </ul>
報道対応マニュアルの検討
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホワイトボードの活用方法</li> <li>・広報文書のフォーマット</li> </ul>

## 5. 質疑

**【記者】** 災害時にも広報内容の決済は必要なのか。

**【山本氏】** だれかからの決済は、必要になってくると思う。

**【行政】** 私たちの県ではほとんど決済はとらず、全員に原案を配り、その場で直しを入れれば、修正したものをコピーして記者に配布する。

---

**【記者】** 安心情報が不安情報になってしまったというのは、具体的にはどのようなことか。

**【山本氏】** 「余震が起こるかもしれませんよ」というだけでは、不安を与えてしまう。今、避難している建物は余震に対しては大丈夫、といったようなフォローの文言があって初めて安心情報に変わるということを気を付けて流さないといけない。

---

**【記者】** 地元の記者クラブを巻き込んで訓練を企画したら、記者の側にも勉強になるので、積極的に声をかけてほしい。

**【行政】** 私たちの市では、団塊の世代より若い課長クラスを何人か訓練し、1-2年かけて、プレス対応できる人材に育てようとしている。ふだんは広報の実務部隊として要請し、災害時にはそこに権限委譲することを考えている。